

財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター

I 法人の概要（平成24年4月1日現在）

1 所在地	東京都千代田区霞が関3-3-1 尚友会館3F
2 設立年月日	平成6年5月30日
3 代表者	会長 西川 和行
4 基本財産	467,786千円
5 北九州市の出捐金	10,000千円（出捐の割合 2.1%）
6 役員員数	・役員数 33人 うち常勤 6人（うち北九州市からの派遣職員 0人） うち非常勤 27人 ・職員数 284人（うち北九州市からの派遣職員 0人）

II 平成23年度事業実績

財団法人港湾空港建設技術サービスセンター（以下「センター」という）は、港湾・空港分野において、発注及び施工に係る技術及びシステムに関する調査研究の推進等により、事業の一層円滑な執行を図り、港湾整備及び空港整備の推進とわが国経済の発展を目的として、平成6年5月に設立された。

その後今日に至るまで、品質の確保、入札・契約に係る競争性・透明性の確保、事業実施の効率化とコスト縮減など、公共工事に求められる要請がより厳しいものとなってきていること、また、各種基準類の国際標準化や技術基準の性能規定化の進展及びライフサイクルマネジメントが重要視されていることなどを踏まえて、港湾・空港分野の建設・維持管理においても、これらの動向・変化に適切に対応するべく、活動を進めている。

センターは、公益法人としての使命を認識し、設立の趣旨に沿って、かつ上記のような様々な社会情勢の変化や社会的要請に対応すべく、平成23年度において以下の事業を実施した。

とくに、平成23年東北地方太平洋沖地震により東北地方・関東地方の社会基盤施設等が甚大な被害を受け、これら地域の早期復旧・復興が全国的に重要かつ緊急の課題となっていることから、センターとしては、平成23年3月28日に設置した「東日本大震災復興支援室」を本格的に機能させ、東日本大震災の復旧・復興事業に関して、全面的に協力・支援してきた。

1 技術に関する調査研究事業

公共工事には、社会基盤施設としての品質及び性能の確保、入札・契約時の競争性・透明性の確保、事業実施の円滑化・効率化、維持管理やライフサイクルを重視したコスト縮減などが求められている。

これらを踏まえ、港湾・空港分野の各種プロジェクトの推進・実施にあたり、計画・設計・積算、入札・契約、工品質管理、維持管理の各段階において、適正化や効率化、あるいは向上・改善を図るべき技術的課題について調査研究を行った。

2 システムに関する調査研究事業

港湾・空港分野の各種プロジェクトの推進・実施にあたり、計画・設計・積算、入札・契約、工品質管理、維持管理の各段階を包含する統合的なライフサイクルマネジメントによる事業の効率化とコスト縮減を図るため、情報処理システムの開発・機能改良及びそのための調査研究を行った。

3 情報の収集・提供に関する事業

港湾・空港分野の事業実施の効率化を図るため、情報の収集・提供を行った。

4 技術の普及・啓発に関する事業（従来の事業名称「研修・刊行物事業」）

(1) 技術情報の広報・発信

技術の普及・啓発のため、センターが実施した調査研究成果、収集・分析した技術関連資料及びセンターの活動状況などについて、講演会、刊行物・機関誌やホームページ、各種学会・協会が開催する研究発表会などの方法により、公表・広報するとともに、センターが実施する事業に関連する各種技術的課題の解決策や改善策について提言・提案を行った。

(2) 技術者の指導・育成

技術と知識の伝承及び技術力の強化のため、情報処理システム、技術基準に関する講習会等を開催した。

5 審査・認定に関する事業（従来の事業名称「審査・普及事業」）

(1) 建設資材の品質審査・証明事業

(2) 港湾・空港関係技術者の資格認定

6 技術支援に関する事業

公共工事の品質の確保及び効率的な実施のため、センターに蓄積された調査研究成果や技術情報等を活用して、港湾・空港分野の高度化・多様化する各種プロジェクトの工事品質管理等に係る技術支援を行った。

7 東日本大震災の復旧・復興事業に関する支援

センターは、港湾・空港分野の発注・施工に関する総合的な調査研究と技術支援業務を通じて現場対応力に優れた技術職員、及び阪神・淡路大震災の際に現場で災害復旧を経験した技術職員を、本部と全国各支部に保有しており、緊急時の技術支援等に際しても、必要となる技術職員を被災地の地元支部のみならず、本部、さらには全国各支部から招集するなど、迅速に対応することができる。

東北地方太平洋沖地震により、東北地方・関東地方の社会基盤施設等に甚大な被害が発生したことを受け、センターとしては、公益法人としての使命を十分に自覚しつつ、

◇被災地域の早期復旧・復興が全国的に重要かつ緊急の課題となっていること

◇職員が、日常業務や災害関連業務で培った総合的な現場技術力と高い専門技術力を最大限に発揮することが可能であることから、平成 23 年度には、主に以下の取組みを実施するなど、東日本大震災の早期復旧・復興に全面的に協力・支援を行ってきた。

(1) 東日本大震災復興支援室の本格的な活動

(2) 災害査定・災害復旧工事に関する技術支援

(3) 現地調査団の派遣

(4) 施工検討に関する調査

Ⅲ 平成 23 年度決算

1 貸借対照表

平成24年3月31日現在(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	160,356,712	210,503,246	▲ 50,146,534
未収入金	2,809,302,121	2,739,013,510	70,288,611
前払金	201,684	490,959	▲ 289,275
流動資産計	2,969,860,517	2,950,007,715	19,852,802
2 固定資産			
(1) 基本財産	467,786,000	467,786,000	0
普通預金	8,737,727	8,344,727	393,000
国庫債	459,048,273	459,441,273	▲ 393,000
(2) 特定資産	136,700,000	138,200,000	▲ 1,500,000
退職給付引当預金	136,700,000	138,200,000	▲ 1,500,000
(3) その他の固定資産	254,283,259	217,206,321	37,076,938
建物	49,574,786	42,148,662	7,426,124
什器備品	18,688,320	3,043,739	15,644,581
電話加入権	6,021,544	6,021,544	0
ソフトウェア	77,678,508	57,564,462	20,114,046
敷金保証金	102,110,101	108,217,914	▲ 6,107,813
その他固定資産	210,000	210,000	0
固定資産計	858,769,259	823,192,321	35,576,938
資産合計	3,828,629,776	3,773,200,036	55,429,740
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,036,381,265	944,840,308	91,540,957
預り金	39,748,267	19,956,219	19,792,048
短期借入金	200,000,000	400,000,000	▲ 200,000,000
賞与引当金	105,200,000	109,200,000	▲ 4,000,000
流動負債計	1,381,329,532	1,473,996,527	▲ 92,666,995
2 固定負債			
長期未払金	20,316,539	31,930,184	▲ 11,613,645
退職給付引当金	136,700,000	138,200,000	▲ 1,500,000
固定負債計	157,016,539	170,130,184	▲ 13,113,645
負債合計	1,538,346,071	1,644,126,711	▲ 105,780,640
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	467,786,000	467,786,000	0
指定正味財産計	467,786,000	467,786,000	0
(うち基本財産への充当額)	(467,786,000)	(467,786,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	1,822,497,705	1,661,287,325	161,210,380
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	2,290,283,705	2,129,073,325	161,210,380
負債及び正味財産合計	3,828,629,776	3,773,200,036	55,429,740

2 正味財産増減計算書

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	2,678,357	2,568,220	110,137
基本財産運用益	2,678,357	2,568,220	110,137
② 普通財産運用益	154,772	452,004	▲ 297,232
受取預金利息	154,772	452,004	▲ 297,232
③ 補助金収益	0	0	0
補助金収益	0	0	0
④ 会費収益	14,406,400	14,664,400	▲ 258,000
会費収益	14,406,400	14,664,400	▲ 258,000
⑤ 事業収益	5,320,655,905	5,810,081,935	▲ 489,426,030
技術に関する調査研究事業収益	1,702,638,750	1,834,434,000	▲ 131,795,250
システムに関する調査研究事業収益	617,828,571	592,947,335	24,881,236
情報の収集・提供事業収益	14,133,000	14,490,000	▲ 357,000
研修・刊行物事業収益	21,199,534	23,278,650	▲ 2,079,116
審査・普及事業収益	33,369,500	18,743,000	14,626,500
技術支援事業収益	2,931,486,550	3,326,188,950	▲ 394,702,400
⑥ 雑収益	8,901,536	8,361,386	540,150
雑収益	8,901,536	8,361,386	540,150
経常収益計	5,346,796,970	5,836,127,945	▲ 489,330,975
(2) 経常費用			
① 事業費	5,034,293,852	5,680,759,864	▲ 646,466,012
技術に関する調査研究事業費	1,461,865,021	1,754,547,291	▲ 292,682,270
システムに関する調査研究事業費	518,982,671	531,875,513	▲ 12,892,842
情報の収集・提供事業費	75,451,713	51,675,348	23,776,365
研修・刊行物事業費	112,571,356	93,707,070	18,864,286
審査・普及事業費	56,655,326	62,108,353	▲ 5,453,027
技術支援事業費	2,772,114,884	3,144,081,420	▲ 371,966,536
減価償却費	36,652,881	42,764,869	▲ 6,111,988
② 管理費	151,292,738	148,116,043	3,176,695
経常費用計	5,185,586,590	5,828,875,907	▲ 643,289,317
当期経常増減額	161,210,380	7,252,038	153,958,342
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金戻入益	0	43,271,000	▲ 43,271,000
経常外収益計	0	43,271,000	▲ 43,271,000
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	42,546	▲ 42,546
経常外費用計	0	42,546	▲ 42,546
当期経常外増減額	0	43,228,454	▲ 43,228,454
当期一般正味財産増減額	161,210,380	50,480,492	110,729,888
一般正味財産期首残高	1,661,287,325	1,610,806,833	50,480,492
一般正味財産期末残高	1,822,497,705	1,661,287,325	161,210,380
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	467,786,000	467,786,000	0
指定正味財産期末残高	467,786,000	467,786,000	0
III 正味財産増減期末残高	2,290,283,705	2,129,073,325	161,210,380

IV 平成24年度事業計画

財団法人港湾空港建設技術サービスセンター（以下「センター」という）は、港湾・空港分野において、発注及び施工に係る技術及びシステムに関する調査研究の推進等により、事業の一層円滑な執行を図り、港湾整備及び空港整備の推進とわが国経済の発展を目的として、平成6年5月に設立された。

その後今日に至るまで、品質の確保、入札・契約に係る競争性・透明性の確保、事業実施の効率化とコスト縮減など、公共工事に求められる要請がより厳しいものとなってきていること、また、各種基準類の国際標準化や技術基準の性能規定化の進展及びライフサイクルマネジメントが重要視されていることなどを踏まえて、港湾・空港分野の建設・維持管理においても、これらの動向・変化に適切に対応していくことが求められている。

センターは、公益法人としての使命を認識し、設立の趣旨に沿って、かつ上記のような様々な社会情勢の変化や社会的要請に対応すべく、平成24年度において下記の事業を実施する。

とくに、平成23年東北地方太平洋沖地震により東北地方・関東地方の社会基盤施設等が甚大な被害を受け、これら地域の早期復興が全国的に重要かつ緊急の懸案となっていることから、センターとしては、平成23年度に引き続き、東日本大震災の復旧・復興事業に関して、全面的に協力・支援していく。

- 1 技術に関する調査研究事業
- 2 システムに関する調査研究事業
- 3 情報の収集・提供に関する事業
- 4 技術の普及・啓発に関する事業
- 5 審査・認定に関する事業
- 6 技術支援に関する事業
- 7 東日本大震災の復旧・復興事業に関する支援

V 平成24年度予算

1 収支予算書

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日(単位：千円)

科 目	前年度予算	当年度予算	増 減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	2,680	2,680	0
基本財産運用収入	2,680	2,680	0
② 普通財産運用収入	430	430	0
預金利息収入	430	430	0
③ 補助金収入	0	0	0
補助金収入	0	0	0
④ 会費収入	14,700	14,700	0
会費収入	14,700	14,700	0
⑤ 事業収入	4,589,900	4,918,000	328,100
技術に関する調査研究事業収入	1,427,000	1,470,000	43,000
システムに関する調査研究事業収入	554,500	510,000	▲ 44,500
情報の収集・提供事業収入	15,700	15,000	▲ 700
技術の普及・啓発に関する事業収入	27,900	22,000	▲ 5,900
審査・認定に関する事業収入	15,900	21,000	5,100
技術支援事業収入	2,548,900	2,880,000	331,100

⑥ 寄付金収入	0	0	0
寄付金収入	0	0	0
⑦ 雑収入	8,361	8,361	0
雑収入	8,361	8,361	0
⑧ 基本財産収入	0	0	0
基本財産収入	0	0	0
事業活動収入計	4,616,071	4,944,171	328,100
2 事業活動支出			
① 事業費支出	4,378,911	4,857,900	478,989
技術に関する調査研究事業支出	1,360,602	1,406,700	46,098
システムに関する調査研究事業支出	357,870	498,200	140,330
情報の収集・提供事業支出	34,954	36,900	1,946
技術の普及・啓発に関する事業支出	73,792	69,200	▲ 4,592
審査・認定に関する事業支出	76,649	46,600	▲ 30,049
技術支援事業支出	2,475,044	2,800,300	325,256
② 管理費支出	229,160	31,300	▲ 197,860
管理費支出	229,160	31,300	▲ 197,860
事業活動支出計	4,608,071	4,889,200	281,129
事業活動収支差額	8,000	54,971	46,971
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
① 固定資産売却収入	0	0	0
② 敷金・保証金戻り収入	0	0	0
③ 特定資産取崩収入	2,000	0	▲ 2,000
退職給付引当預金取崩収入	2,000	0	▲ 2,000
事業基盤強化積立預金取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	2,000	0	▲ 2,000
2 投資活動支出			
① 固定資産取得支出	5,000	5,000	0
② 敷金・保証金取得支出	0	0	0
③ 退職給付金引当預金支出	0	0	0
投資活動支出計	5,000	5,000	0
投資活動収支差額	▲ 3,000	▲ 5,000	▲ 2,000
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	5,000	5,000	0
当期収支差額	0	44,971	44,971
前期繰越収支差額	1,585,211	1,585,211	0
次期繰越収支差額	1,585,211	1,630,182	44,971

(注) 借入金限度額 1,600,000 千円

VI 役員名簿

平成24年7月1日現在

役職名	氏名	備考
会長	西川 和行	元会計検査院事務総長
理事長	矢代 博昭	元伊藤忠商事(株)ベトナム支配人
専務理事	松浦 壽彦	元国土交通省北海道開発局釧路開発建設部長
常務理事	中村 信之	元国土交通省北海道開発局港湾空港部長
〃	平林 憲行	元日鉄パイプライン(株)社長
理事	遠藤 信哉	宮城県土木部次長
〃	大橋 正和	中央大学総合政策学部教授
〃	大本 俊彦	京都大学経営管理大学院客員教授
〃	岡口 憲義	神戸市みなと総局長
〃	加藤 雅啓	広島県土木局空港港湾部長
〃	熊谷 幸三	徳島県政策監
〃	佐藤 孝夫	元国土交通省九州地方整備局副局長
〃	鈴木 高志	名古屋港管理組合建設部長
〃	田中 潤兒	(社)全国漁港漁場協会会長 元水産庁漁港漁場整備部長
〃	丹治 康夫	全日本空輸(株)施設部長
〃	寺島 孝征	室蘭市副市長
〃	常山 哲	新潟県交通政策局港湾整備課長
〃	当間 清勝	沖縄県土木建築部長
〃	富永 幸一	茨城県土木部港湾課長
〃	八谷 好高	元(独)港湾空港技術研究所地盤・構造部長
〃	林 憲司	成田国際空港(株)取締役兼常務執行役員整備部門長
〃	中島 泰雄	横浜市港湾局長
〃	野見山 勤	福岡市港湾局長
〃	古土井 光昭	関西国際空港用地造成(株)顧問 元運輸省第二港湾建設局長
〃	前田 宏	東京都港湾局技監
〃	松嶋 義隆	北九州市港湾空港局総務部長
〃	丸岡 宏次	大阪市港湾局長
〃	皆川 勝	東京都市大学工学部都市工学科教授
〃	森山 誠二	静岡県福知事
〃	湯本 到	日本航空(株)施設企画部長
〃	横田 弘	北海道大学大学院工学研究院教授
監事	稲村 肇	東北工業大学工学部都市マネジメント学科教授
〃	中島 隆太	(株)損害保険ジャパン常務執行役員